計画対	 象年度	平成	 27年度				事	終す	工業 証	価:	シート						
事務	事業名			 消	的団運物	営事業			- /CHI	триц ,	事業類型			そ	 の他		
予算	科目	会計	01	款	項	目	_	業	要求区		根拠法令		団の装備の		~T M	* o = /7	
		第1章 自	分分と調	09 ≨⊓1 <i>*</i> ~	(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	02 またづく		3	政策経	費	総合計画	相妙	組織法第	23条第2	リ・第 対象		
⋄ ∧ ∧ ∋	一画体系	第5節 防				<u> </u>	<u> </u>				市民協働			行	<u> </u>		
松石百	「凹'件'糸	[1] 消防									担当課係	等—			j総務 i		
車 杂	其間	1 消防力 継続		<u></u> ∓度~	1						1			消	坊団係		
L		か部(DO		十尺	,												
【目的		// th (Dr	J)											[8	『連事	業】	
	_	莫災害にも	対応で	きるよ	う団員か	ぶ連携を	三図り.	、組織	的な活動を	行う。	0			なし		/\ \	
7 ++n z+-	.61-91	-1. DD 1												7.1	1 & ±	,	
	されるタ		2 右重	の際の	効果的な	>活動に	- F N I	法災力	の向上が期	待で	キ ス			市月	対象者 ²	1	
エピル ス ♥ フ	女心、5	く王ツが臣口	N, 11 77) J J J J J J J J J	X/J/N-H3/c	11日 35711	- & 71	91 <i>9</i> C/J	∪/ F // ₇₉ .	111 C	C 20°			1111			
【全体	概要】								【特	記事	 項】						
		方組織法に							安全	確保の	の装備改正に	こよる	貸与品配備	を実施			
		「自らの づき、地域															
してい	る。市	民の安心	安全に	寄せる	関心は高	高いもの	りとな										
		から、消豚 句上する。		の允実	強化を関	凶るこ	とで、										
	1 77 =	26年度	事業内容	泰 】				平成27	午	内容	.1		T \(\pi\) \(\pi\)	以28年度	事. 4	美内容】	
・ポン	プ操法プ		尹来/17	台】		・ポ:		<u>+成21</u> 法大会		的谷	· <u>1</u>	-	<u> </u>		一事才	[四谷]	
・放水	訓練					• 放	水訓練	į				• ;	放水訓練				
教急各部							急訓練 部訓練						救急訓練 各部訓練				
・夜間	警戒					· 夜	間警戒	:	:7/. 7 7) = 1, 5	. 42 1-	· [] ===================================	• 7	夜間警戒				
						・女:	王唯1禾	沙装佣	改正による	買与	- 66 凹 17 用						
■事業	 と 費																
		=		II.	_		Н	26年度		-	H2	7年度			ŀ	H28年度	0
財	<u>国</u> 県	<u>庫</u> 支	支 <u></u> 出	<u> </u>	金 金				0	_			0				0
源	自	 主			源				1, 589	_			10, 653				1,589
歳	入	計	(千	円)				1, 589				10, 653				1, 589
00	節(番号	+ 名	称)	金	額	(千		+	金額	(千		金	額	(千	
18	報償費 備品購 <i>7</i>	費							39				39 9, 064				39
19		補助及び	バ交付金						1, 550				1, 550				1, 550
歳										+							
出																	
内										Ŧ							
訳										+							
										\perp							
歳	出	計(千		(A		NA 1	Andra J		1, 589	-			10, 653	11	1 (0)	NI.	1, 589
H25t	旦	参	考って			当初予	算額		1, 589	当	初予算額		11,007	伸び率	(%)	決 -85.	
職職	員 員	人 人			数 B)				0. 40 3, 132	+			0. 60 4, 614				0. 65 5, 227
11774	<i>></i> \	_ / -	., 5	, ,	/				-,				,				, :

4, 721

15, 267

6,816

費 (A)

(B)

■‡	台標										
種類	I .		単 位		H26年度	H27年度	H28年度				
	訓練指導の実施回数		口	目標	21.00	21. 00	21.00				
活動	各部訓練指導の実施回数			実績	21.00	21.00	0.00				
指標	消防団の装備の基準改正による貸与品配		着	目標	0.00	109. 00	0.00				
	消防団安全確保の装備改正による貸与 	 故		実績	0.00	109.00	0.00				
	各ポンプ操法大会出場分団数		13. 00	14. 00							
成果	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出す 	易分団数		実績	14.00	13.00	0.00				
指標	消防団の装備の基準改正による装備改善		%	目標	0.00	100.00	0.00				
	消防団安全確保の装備改正に伴う装備は	女善数		実績	0.00	100.00	0.00				
죔	評価の部(SEE)										
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	:地がある									
 性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 市の関与の程度は現状で	妥当である	□見直す余	地がある						
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 災害は多種多様であり、	向上させる余地	□見直す余 はない	地がある						
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地域の防災力の確保には必要である。									
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能 性	■統廃合・連携ができな 【理由】	男ができない □統廃合・連携ができる								
	類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	整備をしてきたところで	ある。								
効 率 性	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。	■事業費の削減余地がな ■人件費の削減余地がな 【理由】			削減余地がある 削減余地がある						
性評価	(仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	コスト削減に努めており	、これ以上の余:	地はない							
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平である		□見直す余	地がある						
今	後の改善方策や方向性	T									
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	成果維持									
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者	:田山明夫						
ří	改革・改善の具体的内容(改革案・実 消防団員の処遇の改善を推進し、団員のA	行計画)	(())								
2	次評価 (2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者	: 井坂沢守						
打 女 	世当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 処遇の改善、訓練の充実、団員の活動能力の向上を図る。										

事務事業評価シート 計画対象年度 平成27年度 消防水利整備事業(政策) 事務事業名 事業類型 施設等整備 消防法第20条 款 頂 事業 要求区分 日 予算科目 根拠法令 会計 01 地震防災対策特別措置法第1条の2 09 03 04 政策経費 自然と調和した快適なまちづくり 第1章 総合計画対象 対象 第5節 防犯・防火機能の充実 市民協働 行政主体 総合計画体系 消防総務課 [1] 消防・救急 担当課係等 1 消防力の強化 管理係 事業期間 継続 (年度~ 現状把握の部 (DO) 【目的】 【関連事業】 火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。 なし 茨城県地震防災緊急事業五箇年計画に沿った消防用施設設置。 【期待される効果】 【対象者】 消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。 市民 【全体概要】 【特記事項】 消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該 年次計画に基づき、消防水利の整備を行う 市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされて いる。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する 消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。 【平成26年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 · 耐震性防火水槽新設工事1基 ·耐震性防火水槽新設工事1基 · 消火栓新設工事 4 基 ·消火栓新設工事5基 •消火栓新設工事4基 • 防火水槽解体工事 2 基 ■事業費 H26年度 H27年度 H28年度 庫 支 0 0 0 玉 出 金 財 県 0 0 0 支 出 金 源 財 源 12,095 11,506 3,880 白 主 計 千 Н) 12,095 11, 506 $3,\overline{880}$ 묶 称 節 名 金 金 額 金 額 13 委託料 281 0 347 15 工事請負費 11,814 11, 159 3, 880 歳 出 内 訳 歳 計 円 Α 12,095 11,506 3,880 伸び率(%) 参 当初予算額 12, 432 当初予算額 13,582 |決 |-66.2| 予 |-71.4 職 数 0.30 0.80 0.80 員 工 職 員 件 (B) 2,349 6, 152 6, 433 14, 444 17,658 10,313 総 (A) (B)

■指	台標										
種類	指標名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度				
	消防水利設置件数		基	目標	5.00	5. 00	4.00				
活動	適正箇所への水利設置			実績	6.00	5. 00	0.00				
指標				目標	0.00	0.00	0.00				
				実績	0.00	0.00	0.00				
	有効稼働率										
成果	消防水利の使用可能率			実績	100, 00	100. 00	0.00				
指標		目標 0.00 0.00									
				実績	0.00	0.00	0.00				
	L 発価の部(SEE)			7 0/2							
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。 ②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か	■結びついている 【理由】 防災上必要である■妥当である 【理由】 防災上妥当である		見直す余5 見直す余5							
- Щ	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	り次上妥当である ■余地がない									
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 防災上問題(支障)をき									
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができな 【理由】 類似性がない		売廃合・ 道	連携ができる						
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がな ■人件費の削減余地がな 【理由】 コスト削減に努めており	\\ □	人件費の賞	削減余地がある 削減余地がある						
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平である		見直す余り	地がある						
今	後の改善方策や方向性	T									
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	設置要望のPR、公共用									
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田山明夫						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実 三次計画に基づき、消防水利の整備を行 次評価(2次評価者として判断した今後	行計画) っていく		記入者:	井坂沢守						
_	□終了 □廃止 □休止 □統廃合	■継続(□見直し ■現状									
	∃当部長としての意見・考え方(1次評 †画的に整備を実施していく。 	恤者と同じ場合も記入) 									

計画	画対象年度		事	務事	業評	価シ	一 ト												
事	務事業名			消防	方団施設藝	整備事業					工業類型				施設等	穿整備			
予	算科目	会計	01	款 09	項 01	目 03		F業 06	要求区 政策経	^	見拠法令	消防	組織法	第6	条				
		第1章	L 自然と調					00	以來社		総合計画	山 画対象				対象			
级人	合計画体系	第5節 防	が化・防/								市民協作					の関与			
小心口	1 川 凹 件 尔									—— 排	当課係	(等)—				総務認			
	- My Helid	1 消防力								1-		` `,			消防	方団係			
	事業期間	継続		年度~)														
	現状把握	(D) 部(D)	(0)												7 88	1,4 年,	¥1		
	目的】 5団組織の4	再紀に伴う	る 加動	休制の	去宝レゼ	150/251	1豊の	枢油な	図 ス						なし	連事			
100	プログルエルスマン1	FTが細で子.	J 、 1/J 到/J		· 九天 C 加	EIX B 6	±貝 v /	平主/9人。2.	മ' ം						,,,,,				
_	持される			Life I ISSNE	ente t = t											象者】			
災害	序対応に万g	全を期する	とともに	地域消	防力のチ	E 実強(I	どを図	る。							消防	过			
	全体概要】									記事項】									
	方団再編に)	消防	団デジタ	ル無線	整備を	実施す	る					
	ともに適正 強化を図る。		配直を実	を他 し、	災害時(ソが月期17	平刑												
		o .																	
20		成26年度				-14-			年度 事業	[内容]		30			28年度			. I. I-He	
· //		に伴り話	外の整備	i				ズ工事 デジタル	無線整備				肖防団語 1 簡		イレ設	置上事	▶(净亻	2水槽	
						1131	201017	1/1/	灬/水正/师				肖防団語		イル型	墨子语	(T =	(道控	
												11	디어기 그리며	コノノー レー	イレ以	追 上 卦	* ([/]	()但()女	
													ը) 1		イレ収	直上寺	* ([/]	()但)女	
															イレ収	直.上.寻	+ (17)	()但按	
															イレ収	追, 土, 寺	+ (17)	(足)女	
.	事業費											続型			イレix				
I		E	+		^		I	·126年度			H2			箇所	7 V iX		28年度		
財	国			Щ	<u>金</u>		I	·126年度	C		H2	続型		箇所	7 V iX				0
	国県	支	出		金		I	126年度	C		H2	続型	원) 1↑	箇所 0 0	7 V iX				0
財源	国県自		出 財				I	·126年度	0 0 18, 180		H2	続型	원) 11 63, 2	箇所 0 0 207	イ レ 収			4, 50	0
財源	国 県 自 歳 入	支 主 計	出 財 (千	円	金 源)	金	額		18, 180 18, 180			27年度	(63, 2) (63, 2) (63, 2)	箇所 0 0 207			28年度	4, 50	0 03 03
財源	国 県 自 歳 入 節 (12 役務費	支 主	出 財 (千	円	金 源)	金		H26年度	0 18, 180 18, 180 18, 180 円)	金	H2 額		(63, 2) (63, 2) (63, 2)	箇所 0 0 0 207 207) 0	金	Н		4, 5, 4, 5, 5; 円)	0 03 03 0 0
財源	国 県 自 歳 入 節 (12 役務費 13 委託料	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 0 207 207 0 0 0		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03) 0 43
財源	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 5, 4, 5, 5; 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源	国 県 自 歳 入 節 (12 役務費 13 委託料	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03) 0 43
財源	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源歳	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源歳出	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源歳	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源歳出	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源 歳 出 内	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源歳出	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源 歳 出 内	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源 歳 出 内	国 県 自 歳	支 主 計 番 号	出 財 (千	円	金 源)	金			18, 180 18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041	金		27年度	63, 2 63, 2 円	箇所 0 0 207 207) 0 0 0 755		Н	28年度	4, 55 4, 56 円)	0 03 03 0 0 0 43 60
財源 歳 出 内 訳	国 県 自 歳 入 節 (12 役務費 13 委託料 15 工事請 18 備品購	支主計番号	出 財 (千 + 名	7 称	金 源))	金			(C)	金		27年度	63, 2 63, 2 円 1, 7 61, 4	箇所 0 0 0 207 207) 0 0 0 555 152		Н	28年度	4, 5, 4, 5, 4, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5,	0 03 03 03) 0 43 60 0
財源 歳 出 内 訳	国 県 自 歳	支主計番号	出 財 (千 + 名	円	金 源))		額		(C)	金	額	27年度	63, 2 63, 2 円 1, 7 61, 4	箇所 0 0 0 207 207) 0 0 0 555 152	金	額	28年度	4, 5, 4, 5, 5, 5, 6, 6, 6, 6, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7, 7,	0 03 03 03) 0 43 60 0
財源 歳 出 内 訳	国 県 自 歳 入 節 (12 役務 13 委託料 15 工事請 18 備品購 場 出	支主計番号	出 財 (千 ²	円 3 称 (A	金 源))	金	額		18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041 0	金	額	27年度	63, 2 63, 2 円 1, 7 61, 4	箇所 0 0 207 207) 0 0 755 152		額	28年度	4, 5, 4, 5, 8 3, 6, 6, 7, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	0 03 03 03 0 0 43 60 0 0
財源 歳 出 内 訳	国 県自 成 (12 変数 13 数 15 備 18 備 出 出 に は は は は は は は は は は は は は は は は は	支主計番号	出 財 (千 ²	円 3 称 (A	金 源))) 数		額		18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041 0	金当初子	額	27年度	63, 2 63, 2 円 1, 7 61, 4	箇所 0 0 207 207) 0 0 755 152 207 119 75	金	額	28年度	4, 56 4, 56 8 3, 66 4, 56 8 子 -9 0.	0 03 03 03 0 0 43 60 0 0 0 0 3 0 44. 4
財源 歳 出 内 訳	国 県 自 歳 入 節 (12 役務 13 委託料 15 工事請 18 備品購 場 出	支主計番号	出 財 (千 + 名	円 3 称 (A 工 費 ()	金 源))		額		18, 180 18, 180 円) 118 2, 021 16, 041 0	金当初予	額	27年度	63, 2 63, 2 円 1, 7 61, 4	箇所 0 0 207 207) 0 0 755 152 207) 19 75 76 76	金	額	28年度	4, 5, 4, 5, 8 3, 6, 6, 7, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	0 03 03 0 0 43 60 0 0 0 3 3 44. 4 80 33

■打												
種類	指標名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度					
	消防団旧詰所及び火の見櫓解体	tare to a material of	棟	目標	0.00	1. 00	0.00					
活動	平成26年度事業消防団統廃合での新設記	古所に伴り旧詰所及び火の	見櫓解体	実績	0.00	1.00	0.00					
指標	消防団デジタル無線 車載及び携帯無線	泉	基	目標	0.00	89. 00	0.00					
	消防団の装備の基準改正に伴う装備 			実績	0.00	89. 00	0.00					
	旧詰所及び火の見解体完了値		%	目標	0.00	100.00	0.00					
成果	新設詰所に伴う旧詰所及び火の見櫓解体	本完了までの進捗状况		実績	0.00	100.00	0.00					
指標	消防団デジタル無線 車載及び携帯無線		%	目標	0.00	100.00	0.00					
	消防団の装備の基準改正に伴う装備完了	ſ		実績	0.00	100.00	0.00					
評	在の部(SEE)											
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 消防団の再編成に伴う事業であり、必要である										
T性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 「消防団の装備の基準」		□見直す余均 事業	也がある							
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 デジタル無線の整備、余		□見直す余地	也がある							
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 防災拠点である消防団施設の整備を推進することで、市民の安全に寄与できる。										
100	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができな 【理由】 類似事業がない	<i>(</i>)	□統廃合・連携ができる								
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がな ■人件費の削減余地がな 【理由】 コスト削減に努めており	\ \ \	□人件費の肖	川減余地がある 川減余地がある							
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平である		□見直す余均	也がある							
	後の改善方策や方向性	计 用继持										
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	成果維持										
	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田山明夫							
倡	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 夏ヶ浦地区の消防団詰所はトイレがないが		整備を進めていく									
2	次評価 (2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	井坂沢守							
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 既存の詰所にトイレ等の整備を実施していく。											

計画対象	象年度	平	成27年	度			事	務	事	業評	西シ	/ - }	`								
事務事	業名			'	常備消	防事業	(政策))				事業類	型			施設	等整備	i			
予 算		会計	01	09	01	01		事業 04		要求区		根拠法~			第1条 織法第1	条					
	-					なまちづ	くり					総合計		象			対象				_
総合計画				防火機能	能の充実	<u> </u>						市民協	働				攻主体				_
ло п нте		[1] 消										担当課例	系等				5総務	课			_
		1 消防	<u>力の強</u>	·								7				= 管	理係				_
事業基	朝間	継続	(年度	~)																_
現状	だ把握の	つ部 ((DO)																		
【目的】																[]	連事	業】			_
										地震等の 畐祉の増			5ほえ	か、災	害等によ	る なl	-				
【期待る	されるめ	果】														【文	対象者	1			-
			が値圧	救急業	終並び	こ人命救	助等を	 行え	ろ							市目					_
【全体标										T Att.	 記事項	.1									
		冬にお	:1/17 [消防け	そのだ	一般及び	人員を						ること	宝浦 莊	工事の実	旃					-
活用して ととも の災害に ている。	て、国 た こ よ る を は な と た な と は な と と は る と と と と と し た し し し し し し し し し し し し し	その生命 との生命 との実験を を表現を を表現で になる。 にな。 になる。 にる。 になる。 になる。 になる。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にな。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。 にる。	命、身係 は地域を 経滅する 技術等 を推進する	本及び財 等の災害 ることを 方災の対 等をあめ 計る。	産を火 を防除 任務と 応力の	版及 災	護ことすり、	U E				四刊财金	1 1111) /5	· (1111)生							
 幼少年 		26年度					· 害拠点			度 事業	内容】				【平成 令システ』	过28年度]		
						· 3]少年好	帚人 协	5火麥	員会補助	金				助ゴムボー 少年婦人『			 协金			
■事業	費																				
]	H26年	度			Н	[27年	度			I	H28年)	度		_
n.	玉	庫	支	出	金					0					0					0	_
別	 県	支		出						0					0					0	_
	自	主	J	財	源					410					24, 320					2,881	_
	入	計	()					410					24, 320					2, 881	
	節 (号 +			金	額	(千	円)	金	· 額	(千	円)	金	額	(-	Ŧ.	円)	_
	5託料									0					4,835					0	_
15 I	L事請負	費								0					19,075					2,000	_
18 俳	肯品購入	.費								0					0					471	_
歳 19 負	担金、	補助及	なび父生	丁金						410					410					410	_
						+															-
						+															-
出																					Ξ
																					_
											-										_
内						+															-
						+															-
																					_
訳						T															_
																					_
						+					1										_
						+															-
歳			千 円		A)					410					24, 320					2,881	
(参		考)	当初一	予算額			410	当初	予算額			20,781	伸び率	(%)	決 -8	8. 1	子 -86.	1

0.40

3, 132

3, 542

0.35

2,692

27,012

0.60

4,825

7, 706

職

職

総

員

員

数

(B)

(B)

工

(A)

■‡	台標								
種類	I .		単位		H26年度	H27年度	H28年度		
	消防庁舎耐震化		棟	目標	0.00	0.00	0.00		
活動	東消防署耐震補強工事			実績	0.00	0.00	0.00		
指標	消防本部・西消防署耐震化		棟	目標	0.00	1. 00	0.00		
	消防本部・西消防署耐震補強工事			実績	0.00	1. 00	0.00		
	 消防庁舎耐震化		棟	目標	0, 00	0.00	0.00		
成果	構造耐震性能の確保			実績	0.00	0.00	0.00		
	 消防本部・西消防署耐震化		0.00	1. 00	0.00				
	構造耐震性能の確保		棟	目標 実績	0.00	1.00	0.00		
菿	L ^Z 価の部(SEE)			70/190	****	1.00	0.00		
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。 ②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■結びついている 【理由】 消防行政上必要である ■妥当である 【理由】 防災拠点施設である消防 ための事業である	「庁舎の機能維持及で]見直す余地]見直す余地	也がある を図り、市民/	が安心・安全に	こ生活できる		
有効性評	成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。 の 健廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 の影響の有無とその内容は。	 【理由】 妥当である □影響がない 【理由】 防災・震災等に備えた、防災拠点施設の整備であり、市民の安全を維持する。 							
価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 他事業との類似性がない。							
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がな ■人件費の削減余地がな 【理由】 コスト削減に努めており	:V)]人件費の肖	川減余地がある 川減余地がある				
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平である]見直す余地	也がある				
改善方策・方向性	後の改善方策や方向性 上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	成果維持							
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■			記入者:	田山明夫				
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 背防施設等を整備することにより、消防力	行計画) 7の充実強化をはかる		到工业 。	++E20-C				
2	次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■			記入者:	开纵朳可				
	旦当部長としての意見・考え方(1次評値 当防施設の整備を推進する。	西者と同じ場合も記入)							
1	ANAMARY A TENE CIEVE \ AQ0								